

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

12月11～12日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）の継続見通しを、これまでの「少なくとも15年半ばまで」から「失業率が6.5%を下回るまで」に変更した。また、政府支援機関の住宅ローン担保证券（MBS）を月額400億ドルのペースで購入するという量的金融緩和策第3弾（QE3）の維持とともに、12月末で終了する「ツイストオペ」に替えて米長期国債を毎月450億ドル買入れる、という金融緩和強化策を発表した。

経済指標をみると、12月の雇用統計の失業率は7.8%と前月から横ばいとなり、非農業部門雇用者数はほぼ事前予測（同15.2万人：ブルームバーグ集計）どおりの15.5万人となった。一方、1月初めには連邦議会で「財政の崖」問題の回避が決まったことなどから、経済不安は一旦収束しつつある。

国内金融・経済

1月21～22日の日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標（0～0.1%）を据え置く一方、消費者物価の前年比2%上昇を目指す「物価安定の目標」と、資産買入等基金の現行方式での買入れが終了する2014年初めからの「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決めた。また、政府と共同で「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」という声明を公表した。

経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の11月分は、前月比3.9%と2ヶ月連続プラスとなった。一方、11月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲1.4%と2ヶ月ぶりに下落したものの、製造工業生産予測調査によれば、12月は同6.7%、1月は同2.4%と、ともに上昇が見込まれるなど、足元は弱めに推移するも、先行きには改善に向けた動きもみられる。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、1月上旬には円安・株高の進行を受けて上昇を続け、7日には一時0.840%と約4ヶ月半ぶりの高水準となった。しかし、1月中旬には金融政策決定会合での追加緩和期待の高まりや米国債金利の低下などを受けて低下に転じ、直近は0.7%台前半でのみ合いとなっている。

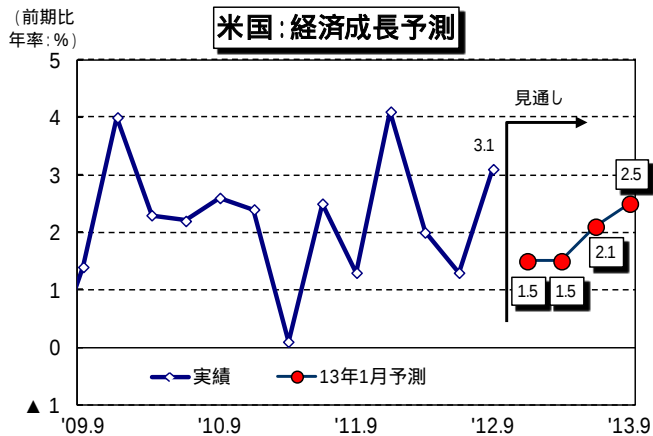
日経平均株価は、安倍新政権による経済政策（アベノミクス）への期待の高まりや円安の進行などを背景に続伸し、1月中旬には1年10ヶ月ぶりに10,900円台を回復した。ただしその後は、円安の一服などをを受けて下落に転じている。

外国為替市場のドル円相場は、米国「財政の崖」問題の後退や、日銀による追加緩和期待が高まりなどを背景に先月からの円安・ドル高がさらに進行し、1月中旬には一時1ドル＝90円台と、約2年7ヶ月ぶりの円安水準となった。ただしその後は、1ドル＝88円前後で推移。

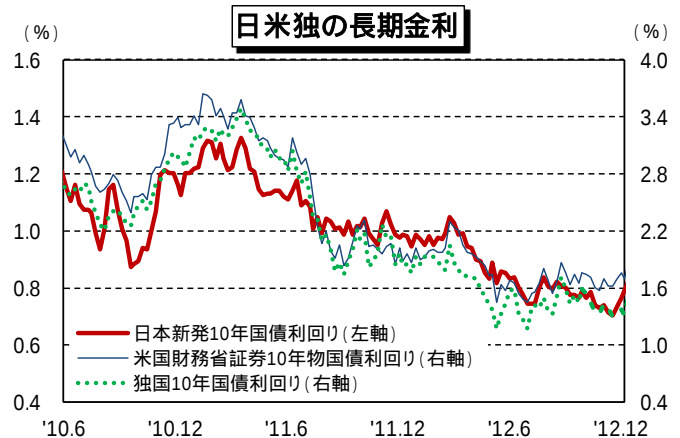
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、米国で「財政の崖」問題が後退したことなどから、世界経済の先行きを楽観視する見方が広がり、1月下旬には一時1バレル＝96ドルまで上昇した。
(2013.1.24現在)

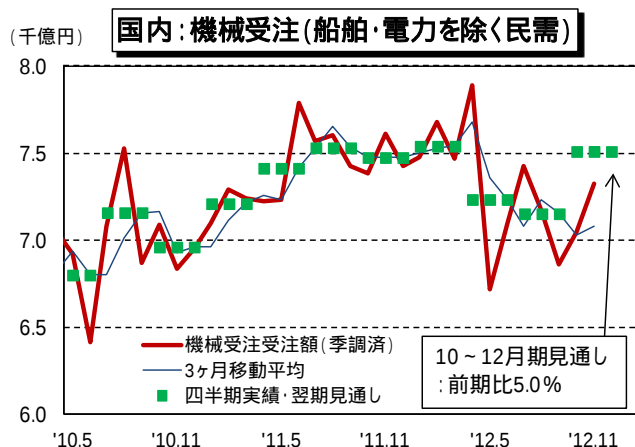
内外の経済・金融グラフ



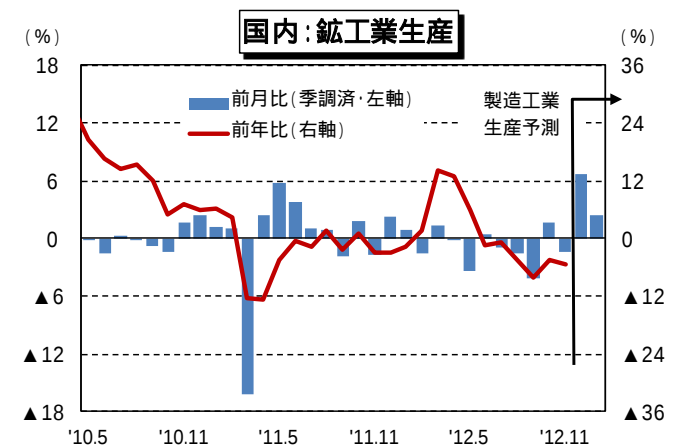
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



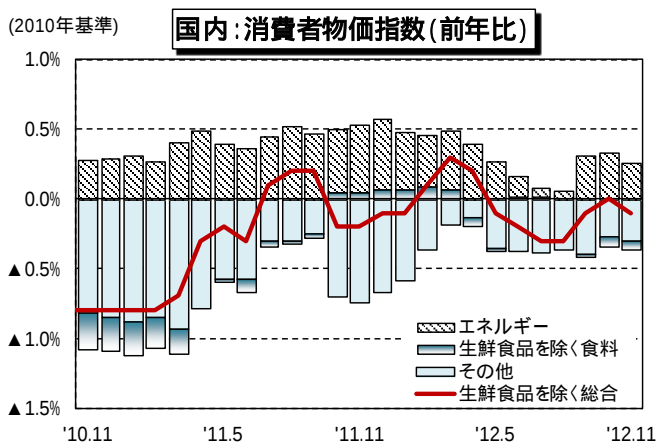
(資料) Bloombergより作成



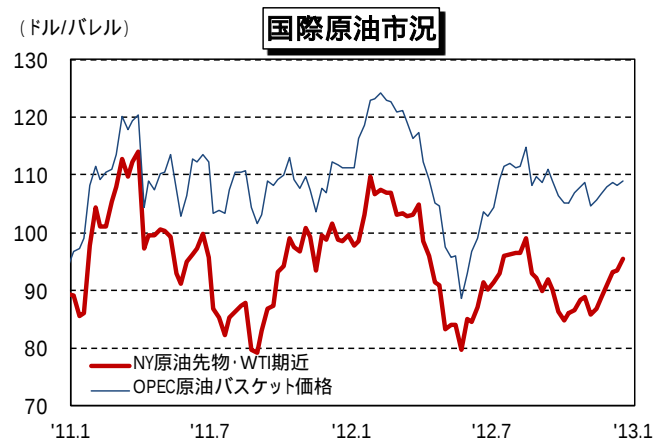
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ